土壌汚染対策法に基づく指定調査機関の開示情報（令和 6 年 10 月 1 日現在）

A. 指定調査機関の情報	名称	日本工営株式会社
	指定番号	2003-3-2050
	住所	東京都千代田区麹町５－４
	連絡先	電話番号：03-3238-8365 FAX 番号：03-3238-8230 E-mail：ml-chishitu-manager@dx.n-koei.co.jp
	事業所の所在地	東京都千代田区、愛知県名古屋市、福岡県福岡市
	業の登録・許可の状況	建設コンサルタント（「地質部門」、「土質及び基礎部門」を含む 21 部門登録）、建設業、測量業者、地質調査業者、一級建築士事務所、補償コンサルタント、計量証明事業、土壌汚染対策法に基づく指定調査機関の指定
	環境計量証明事業（濃度）	許可者・許可登録番号：茨城県計量検定所長_濃度（水及び土壌）第 33 号
	技術管理者数	地質部　（東京都千代田区／全国）：1 人 名古屋支店（愛知県名古屋市／全国）：1 人 福岡支店　（福岡県福岡市／全国）　：1 人 仙台支店　（宮城県仙台市）　：1 人
	土壌汚染調査の従事技術者総数	20　人（上記技術管理者を含む）

B. 調査の実績	土壌汚染調査の元請での直近３カ年度の受注件数（契約件数）	年度	法対象		法対象外（条例分を含む）		
			①法第３条、第４条又は第５条の調査 ※	②法第 16 条の調査	③資料等の調査のみ	④試料採取・分析を行った調査	⑤搬出土壌の試料採取・分析を行った調査
		令和５年度	4　件	0　件	0　件	4　件	0　件
		令和４年度	2　件	0　件	1　件	6　件	件
		令和３年度	4　件	0　件	0　件	4　件	0　件
	土壌汚染調査の下請での直近３カ年度の受注件数（契約　件数）	年度	法対象		法対象外（条例分を含む）		
			①法第３条、第４条又は第５条の調査 ※	②法第 16 条の調査	③資料等の調査のみ	④試料採取・分析を行った調査	⑤搬出土壌の試料採取・分析を行った調査
		令和５年度	0　件	0　件	1　件	0　件	0　件
		令和４年度	0　件	0　件	0　件	0　件	0　件
		令和３年度	0　件	0　件	1　件	0　件	0　件

C. 技術力	技術者の代表的な保有資格と資格保有者数	技術士 総合 応用理学 地質：22 人　技術士 総合 環境 環境保全計画：3 人 技術士 応用理学 地質 ：92 人　技術士 環境 環境保全計画 ：12 人 技術士 環境 環境測定 ：2 人　土壌環境監理士 ：2 人 土壌環境保全士 ：4 人　土壌環境リスク管理者 ：6 人 地質調査技士(土壌・地下水汚染)：31 人　環境計量士 濃度関係 ：12 人
D. 業務品質管理の取組	業務品質管理の取組状況	・「品質マネジメントシステム ISO9001：登録番号 MSA-QS-8」に基づき実施 ・「土壌汚染状況調査業務に関する内規」に基づき実施

その他情報開示が期待される項目

A. 指定調査機関の情報	土壌環境事業に関するホームページアドレス	https://www.n-koei.co.jp/assets/pdf/consulting/service/pdf_total_solution_index_01.pdf
B. 調査の実績	発注者の主な業種	国、地方自治体、独立行政法人、民間企業など
D. 業務品質管理の取組	業務品質管理に関する情報	・「品質マネジメントシステム ISO9001：登録番号 MSA-QS-8」に基づき実施 ・「土壌汚染状況調査業務に関する内規」に基づき実施
E. その他	リスクコミュニケーションに関する業務実績	当社は公共事業に関する周辺住民への情報提供支援などで蓄積したノウハウを元 に、リスクコミュニケーションに関する支援実績も多く有しています
	環境保全活動	「環境配慮 10 箇条」をホームページに記載しています。 https://www.id-and-e-hd.co.jp/sustainability/environment/environmental-management/

※法第３条第１項、同条第８項、第４条第２項、同条第３項又は第５条の調査をいう。